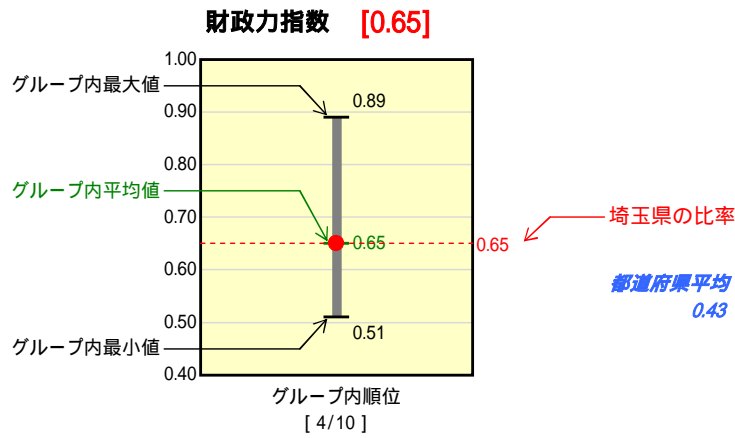


都道府県財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

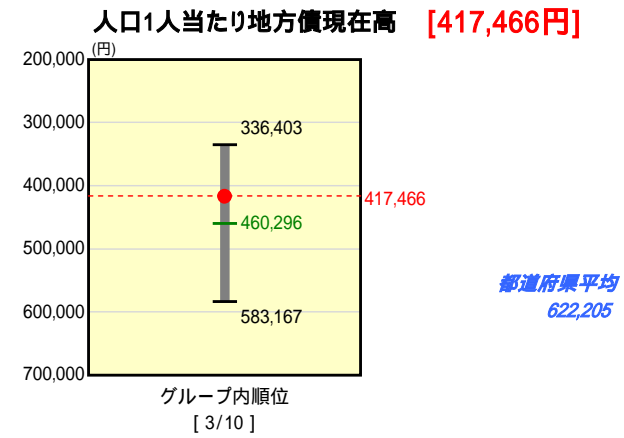
埼玉県

グループ
(財政力指数 0.500以上)

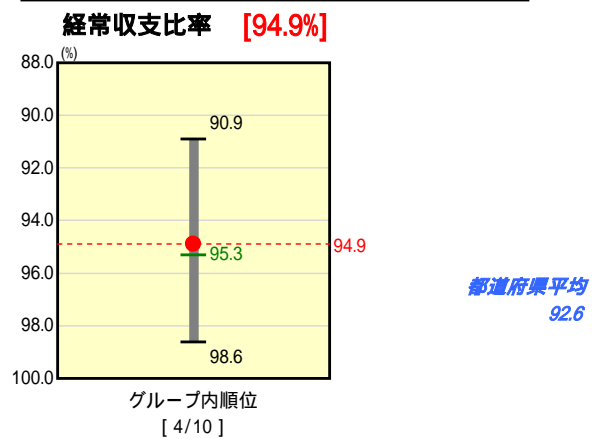
財政力



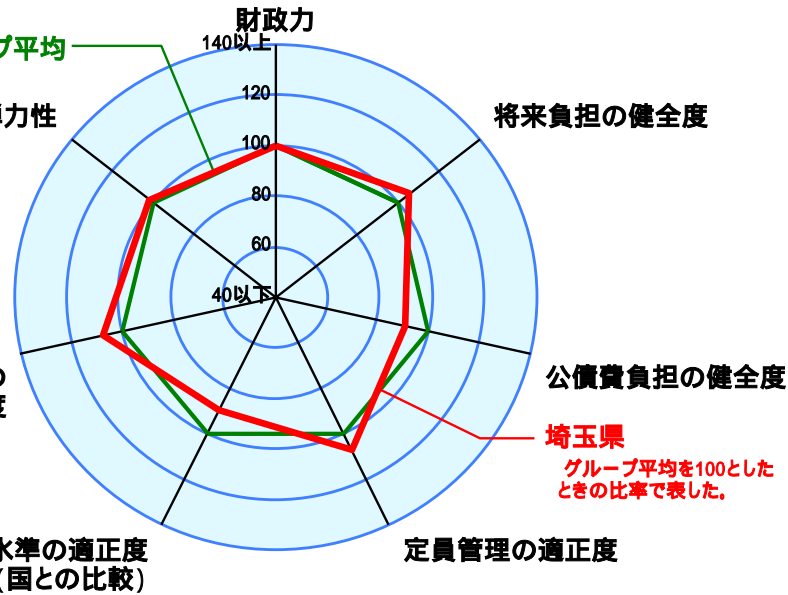
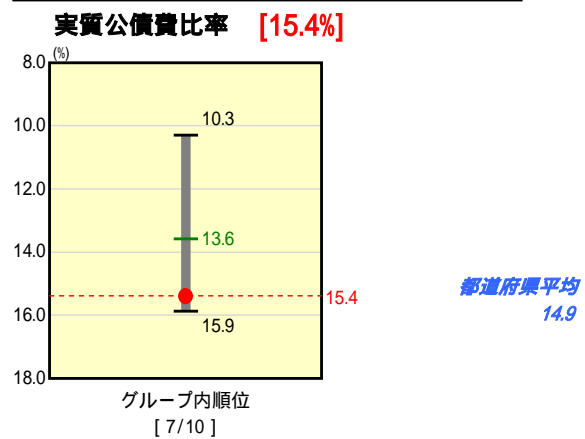
将来負担の健全度



財政構造の弾力性

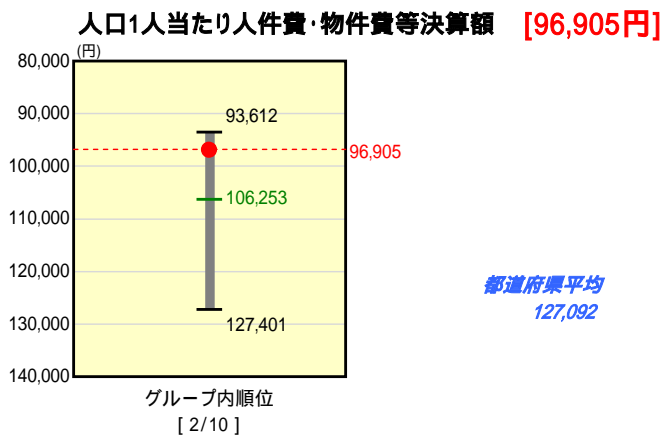


公債費負担の健全度

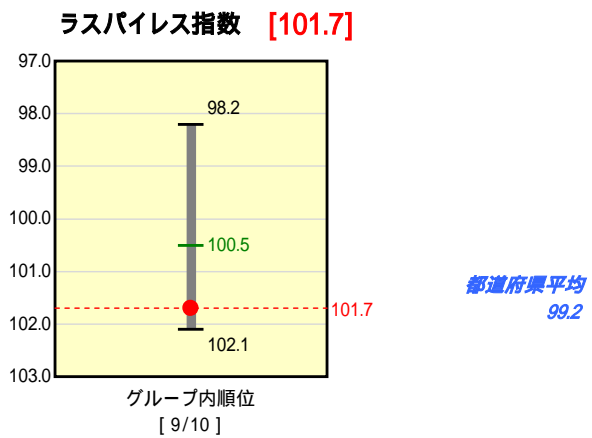


グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。

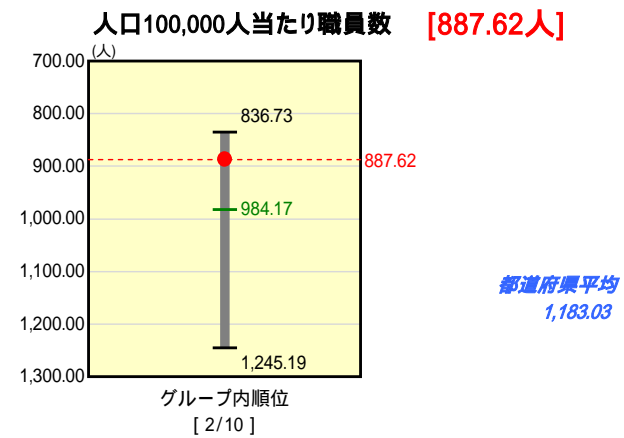
人件費・物件費等の適正度



給与水準の適正度 (国との比較)



定員管理の適正度



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
ここ3年間で連続して上昇しており、0.65となっている。これは景気の回復による法人2税(県民税法人割、法人事業税)の増加による基準財政収入額の伸びが、高齢者福祉費等の基準財政需要額の伸びを上回ったためである。

【経常収支比率】
15年度91.9%、16年度93.5%、17年度94.9%と3年連続で上昇している。分母となる経常一般財源は、税収や所得譲与税の伸びなどにより、過去最高となったが、分子である人件費、補助費等が伸びたことによる。今後、「集中改革プラン」に基づく定数削減の推進や事務事業の見直し等により、経常経費の抑制に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
全国平均を下回る人口当たり職員数で、効率的な行政運営を行っていることにより、全国でも2番目に少ない。今後も、組織の統廃合、公の施設の管理費の圧縮など、歳出の見直しに取り組む。

【ラスバイレス指数関係】
平成17年度においては、年功的な要素が強いと指摘されていた給料表について、職務・職責に応じた給与構造への転換を図る観点から、級構成の見直し(11級制から10級制)、職務の級間の給料表水準の重なり縮小、枠外昇給制度の廃止などの給与構造の見直しを行った。

【一人あたり地方債現在高】
17年度末の地方債現在高は2兆9,305億7,508万円であり、本県1人当たり41万7,466円となっている。県債の発行を極力抑制しているが、前年度よりも現在高は増加している。ただし、1人あたり地方債現在高は全国でも3番目に少ない。

【実質公債費比率】
平成17年度の単年度の実質公債費比率は14.6%である。今後、短期的には17年度の都道府県平均水準以下に低下する見込みであるが、中長期的には上昇が見込まれる。

【人口100,000人当たり職員数】
警察官の人員増を図りつつも、一般行政部門などでの定数削減を積極的に進め、人口当たりの職員数は全国平均を下回り、効率的な行政運営を行っている。今後とも事務事業の見直しなどにより定数削減計画を着実に推進し、一層簡素で効率的な組織体制の整備を図る。